

日本のGDPは7四半期連続プラス成長

ポイント① 堅調な経済成長が続く

11月15日に発表された日本の2017年7-9月期の実質GDP（国内総生産）速報値は、前期比+0.3%（1年あたりの伸び率に換算すると+1.4%）と4-6月期の+0.6%から減速したものの、まずまずの成長を記録しました。実質GDPは7四半期連続して前期比プラス成長となり、前年同期比成長率は+1.7%と、2015年7-9月期以来の高さとなっています。

経済全体の物価動向を示すGDPデフレーターは前年同期比+0.1%と、わずかながらプラスに転じ、デフレ傾向に歯止めがかかったようです。

ポイント② 国内最終需要は鈍化

ただ、今回の実質GDPの成長は、外需の改善と在庫の積み上がりによるところが大きく、それらを除いた国内最終需要は前期比-0.4%と2015年10-12月期以来の減少となりました。

需要項目別には、設備投資は7-9月期には前期比+0.2%と小幅の増加となったものの、個人消費、住宅投資、政府消費、公共投資は前期比で減少しました。また、外需の改善も輸出の増加だけでなく、輸入の減少による所もあり、内需が勢いに欠けたことを示唆しているようです。

ポイント③ 来年の春闘での賃上げ論議

実質GDP、設備投資が前期比で増加したものの、個人消費等が減少したことは、経済政策を巡る論議に影響を与える可能性があるでしょう。

1点目には、今年度の補正予算によって子育て支援策などを打ち出す算が強まるのが考えられます。また、7-9月期には公共投資が前期比で減少しており、補正予算による後押しがないと、今後も減少が続く、地方景気に悪影響が生じる懸念があるため、公共投資の追加も検討される可能性があります。

2点目には来年の春闘に向けて、政府が企業に対して賃上げを求める圧力を強めるのが考えられます。企業利益の増大を賃上げによって労働者に還元した方が、個人消費の増大によって景気は力強さを増すだろうといった議論が展開されそうです。

重要 イベント

11月20日	貿易収支(10月)
11月30日	鉱工業生産指数(10月)
12月1日	消費者物価指数、失業率(10月)、法人企業統計(7-9月期)

図1：日本の名目・実質GDP、GDPデフレーター

期間：2000年1-3月期～2017年7-9月期、四半期

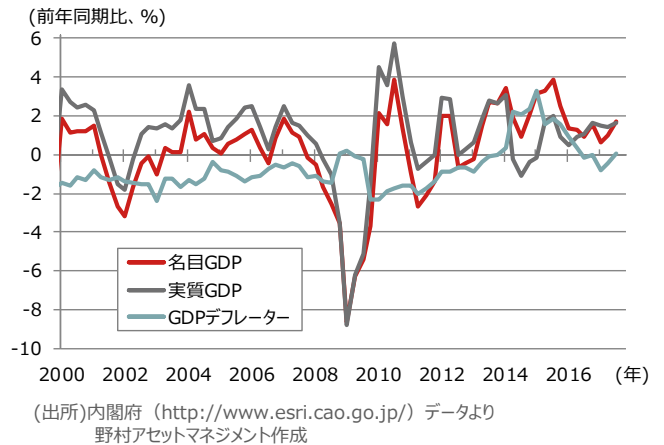


図2：実質GDPと項目別寄与度

期間：2013年1-3月期～2017年7-9月期、四半期

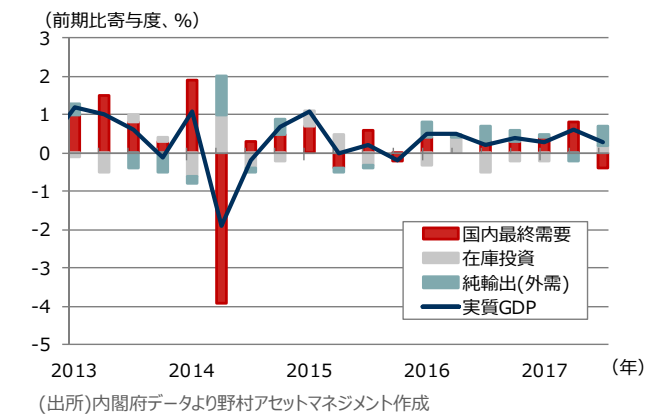
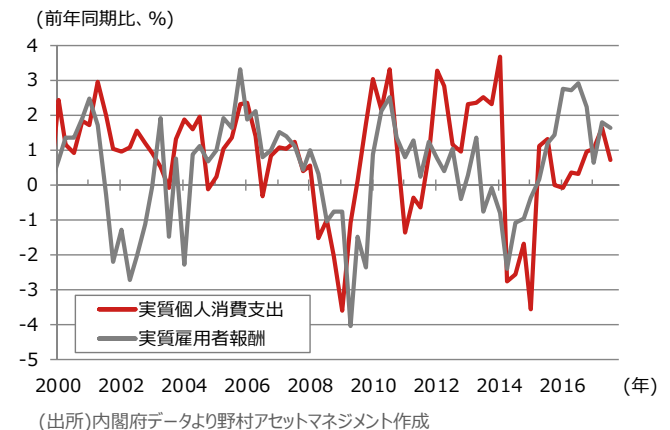


図3：実質雇用者報酬と実質個人消費支出

期間：2000年1-3月期～2017年7-9月期、四半期



当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。